

デジタル日本の原案等の策定に関する意見書

E S R I ジャパン株式会社

米国の財政危機は、我が国の経済や市民生活にも影を落とし始めた。市民・企業が元気を取り戻し、夢と希望にあふれたデジタル成長社会の実現を目指す緊急対策として、「GIS技術を活用したコミュニティ作り」を以下のとおり提案します。GISとはGeographic Information System 地理情報システムのことで、IT戦略にとって重要な技術である。

(1) デジタル日本の目標について

- Dパワーであらゆる無駄を撲滅するデジタル・エコ社会

今日までに国、地方自治体など様々なレベルで電子行政の実現に対する取り組みが行われているが、これまでの過程で整備されたGISデータを効率的に活用する体制が充分機能しているとは言いがたい。GISデータの共有により重複した作業や保管場所を削減し、物理的、人的に無駄を省くなどデジタル・エコに向けた改善が必要である。

既存資料を無制限にデジタル化することを追求するのみではデジタル・エコ社会は成り立たない。デジタル化されたものをプリンターで印刷するなど日常的に行われている現状を見ると、デジタル化が必ずしもエコに貢献しているとは限らない。ここで考えなければならないのは、何が「無駄」であるのかを選別し、デジタル化によるメリットとデメリットを適切に評価することが重要である。

- Dパワーですべての市民・企業が元気になり、夢を実現できるデジタル成長社会

国、地方自治体などにより整備・統合されたGISデータを共有することにより、サービスレベルの高い住環境を創造できる。防災、防犯、防疫等に関するGISデータを、IT技術やGISの高度な分析処理技術を活用することにより、安心かつ安全な社会の実現が可能となる。このようなDパワーは、市民生活の向上、及び民間活力の上昇に寄与することから、当面の経済危機を打開し中長期的にわたり回復へと導くものとする。

一方、過度にデジタル化を推進すると、従来は存在しなかった新たな脅威(インターネットを悪用した犯罪など)が生まれることにも目を向けなければならない。Linden Lab社のSecond Lifeにおいては、「デジタル仮想空間」が経済活性化に寄与すると期待されていた時期もあったが、海外ではともかく、少なくとも日本では目立った効果は出ていないといったことを鑑み、国民性・地域性にフォーカスを合わせながら、デジタル成長社会の形成及び計画作りに取り組まなければならない。

地理空間情報活用推進基本法の成立等により、国、地方自治体においてGISデータの整備が活発におこなわれているが、その成果が市民・企業へ適切に還元されているとは言いがたい。一部のGISデータは無償提供されはじめているが、市民・企業にとって身近に使えるコンテンツに至っておらず、デジタル成長社会への浸透性もまだ低いため、

使い易さや流通方法等について、さらなる創意工夫が望まれる。

(目標を達成するために必要な施策について)

- 現在生じている具体的な問題点

市民生活を脅かす自然災害や伝染病などへの対応に、Dパワーが十分に用いられていない。災害発生直後の応急対応に必要なGISデータは、位置、生活圏、地理、対応拠点、インフラなどの情報を含むが、これらの情報は分散し、また存在が明らかでないため、急を要する場面で統一的に意思決定をすることができない。また、災害ハザードマップなどの整備が進んではいないものの、地方自治体によってはGISデータの不備から不確かな予測となり、また予測が行われない地域があるのも否定できない。

上記のような現象は、GISデータの統合化と公開方式が起因していると思われる。市民・企業が簡単に取り出せる仕組みが浸透していないのである。無償でダウンロードできる地形データ、統計データなどは存在するが、いざそれらを活用するには、まず専門知識、次に統合化する事前準備が必要である。どのような情報が、どのような形式で、どのように入手すればよいのか、GISデータを流通させるための大きな問題点と言える。

- 問題点を解決する施策と予測される効果

国、地方自治体等で分散するGISデータを統合する国家センターの設置が必要である。災害対応等を円滑に行うための情報を即座に利用できたり、インフルエンザ発生時等国家レベルの緊急時において適正な情報伝達と行動が可能となる。安心して安全な社会の構築、また民間企業を巻き込んだGISデータの基盤構築による雇用創出、これらを維持することによる将来へのインフラ基盤提供などが期待できる。

このように、GISデータの基盤整備と統合により、雇用創出が促進され、他の業態や産業を刺激し、様々な場面において相乗効果が見込まれる。公共のみならず民間分野での事業投資の意思決定ツールとしてGISデータの活用が進み、産業基盤の構築が促進されると、デジタルインフラ資産が豊かになり、夢のある未来のデジタル成長社会が見えてくる。

地域の特性を生かしたインキュベーションセンターの設置が必要である。研究機関からは高度なIT技術のノウハウ、大学機関からは専門教育を修了した学生、地方自治体あるいは市民からは地域に根付いた事業、それぞれの経営ノウハウ・技術ノウハウ・人材・資金を提供し合い、元気のでる地域の活性化事業を立ち上げる。地域で持つあらゆるGISデータを統合し、地域特性を生かした商品を開発し運用する。地域内に止まらず観光案内、特産物などのGISデータを全国にWeb発信するなど市場拡大にも果敢に挑戦できる。コミュニケーションの輪が広まり、雇用促進やデジタルデバイドの解消にもつながる。

以上